
第35期(2026年度)SC経営士一次試験問題

経済一般

時間 45分

点数配分 75点

注意事項

1. はじめに、受験番号(4桁)・氏名・ふりがなを記入し、受験番号に該当する番号をマークしてください。
2. 解答はすべて、解答用紙(マークシート)に記入してください。
3. 各問題とも問題文の指示にしたがって、正解と思う番号を選び、解答用紙(マークシート)の解答欄にその番号をマークしてください。
4. 記入は必ず、HBもしくはBの黒鉛筆またはシャープペンシルで、○のなかを正確に塗りつぶしてください(ボールペンは不可)。
5. 訂正は、プラスチック製消しゴムできれいに消し、消し屑を残さないでください。
6. 解答用紙(マークシート)には所定の記入欄以外には記入しないでください。
7. 解答用紙(マークシート)は、汚したり、折り曲げたりしないでください。

<記入上の注意>

・マークの仕方

[良いマーク]



[悪いマーク]

チェック



斜め



短い



細い



ハミ出し



薄い



小さい



一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

【第 1 問】 〈配点 10 点〉

(解答番号は から)

世界経済の潮流と地政学リスクに関する次の記述を読み、空欄に入る最も適切な語句を下記の語群①表から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

2026 年の円相場は 1 ドル 150-160 円台の円安が継続し輸入コスト上昇に伴う食料品・エネルギー・建材等の価格上昇が続いている。 年に 1 ドル 75 円という記録的な円高時期もあったが、急激な円安が大きな影響を及ぼしている。

米連邦準備制度理事会（F R B）は 2024 年 9 月から利下げに転じ、2026 年時点での政策金利（F F レート）誘導目標は最大 % 台となっている。

地政学リスク対応として、近年 が注目される。同盟・友好国間でサプライチェーンを構築する手法で、日本の「経済安全保障推進法（2022 年）」もこの文脈に位置する。

F A O（国連食糧農業機関）によれば、世界の食料生産量の約 % が廃棄・損失されて問題となっている一方で、「エネルギー白書 2025」（資源エネルギー庁、2025 年 6 月公表）によると、日本のエネルギー自給率は 2023 年度時点で % と G 7 諸国で最低水準にある。一次エネルギー供給の約 8 割を海外からの化石エネルギーに依存しており、今後は次世代エネルギーや再生可能エネルギーの主力電源化が望まれている。

語群①

1. 2015	2. 2005	3. フレンドショアリング
4. リショアリング	5. R C E P	6. C P T P P
7. 33	8. 2011	9. 5.5
10. 5	11. デカップリング	12. 55
13. 2.5	14. 15	15. 3.75

【第2問】〈配点 10 点〉

(解答番号は 6 から 10)

日本経済の構造変化と金融政策に関する次の記述のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

6 日本銀行は2025年1月に政策金利を0.5%に引き上げ、2026年6月にはさらに1.0%へ引き上げた。これは1995年以来約31年ぶりの水準である。

7 2025年の全国消費者物価指数（年平均）は、2020年基準で総合指数111.9、前年比3.2%の上昇となった。コアCPI（生鮮食品除く）も前年比3.1%上昇だが、日銀の物価目標である5%は超えていない。

8 連合「2026 春季生活闘争」（2026年7月16日時点）によれば、全体の賃上げ率（加重平均）は3年連続の5%台を維持した。中小企業（300人未満）の賃上げ率も5.00%と前年同時点と同水準となり、大企業を上回った。

9 2025年の企業倒産件数は12年ぶりに約1万件を超えた。これはコロナ禍のゼロゼロ融資返済本格化・物価高・人件費上昇の三重苦が背景にあり、賃上げだけでなく人手不足倒産も記録的な水準にある。

10 2023年10月施行のインボイス制度（適格請求書等保存方式）では、インボイス発行事業者として登録していない免税事業者は適格請求書を発行できないため、取引先が仕入税額控除を受けられなくなる。令和8年度税制改正により経過措置が延長され、2031年9月まで免税事業者からの仕入れでも一定割合の仕入税額控除が認められるが、措置終了後小規模テナント・個人事業主の取引参加難化が想定される。

【第3問】〈配点 10 点〉

(解答番号は 11 から 15)

科学技術・医療と新たな市場創出に関する次の記述を読み、空欄に入る最も適切な語句を下記の語群③から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

2026 年 3 月に閣議決定された「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」では、生成 A I の社会実装加速が明記された。2023 年時点で 20 兆円（米中の 1/4 以下）の研究開発投資を官民目標額 11 兆円まで拡大する基本計画で、「トップレベルの論文数指標」において世界 3 位を目指す。

内閣府「高齢社会白書 2025」によれば、2025 年時点での日本の 65 歳以上人口比率（高齢化率）は約 12 %で世界最高水準の超高齢社会が続いている。山中伸弥教授らが開発した 13 （人工多能性幹細胞）による再生医療が「社会実装元年」の段階に入り、パーキンソン病・心不全への応用が進むなど、ヘルスケア関連企業への社会的関心が高まっている。社会進出・ジェンダー平等への意識の高まりを受け、女性の健康課題をテクノロジーで解決する 14 市場も拡大し、2026 年では世界 8 兆円・日本国内 800 億円規模ともいわれている。

I MD「世界デジタル競争力ランキング 2026」で日本は 69 か国中 30 位となった。デジタル庁主導のマイナンバー活用・ガバメントクラウド移行が一定評価されたものの、依然として社会運用へ課題が残る。日本政府は、特にセキュリティ分野においてアンソロピック社の最新 A I 15 のアクセス権を取得し国家サイバー統括室が主導するセキュリティ対策パッケージに組み込むことを正式に発表した。

語群③

1. ウェルビーイング	2. Qwen 3.6-Plus	3. 50
4. E S細胞	5. i P S細胞	6. Claude Mythos
7. 180	8. 55	9. 45
10. Gemini 3.1	11. ウェルネス	12. フェムテック
13. 30	14. GPT-5.4-Cyber	15. 5

【第4問】〈配点 5点〉

(解答番号は 16 から 20)

法改正と社会のルール変化に関する次の記述のうち、正しいものには1を、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

- 16 2026年4月1日から、改正道路交通法に基づき自転車にも「交通反則通告制度」が導入された。16歳以上の自転車利用者による信号無視・一時不停止・携帯電話使用（ながら運転）など113種類の比較的軽微な違反が対象で、違反者には反則金の納付が求められる。
- 17 2025年4月施行の改正育児・介護休業法では、子が3歳になるまでの期間、事業主がテレワーク（在宅勤務）を整備させることが必須となった。また子が3歳～小学校就学前の期間については、短時間勤務か時差出勤など複数選択肢を提供することが事業主の義務となった。
- 18 2024年11月施行の特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法（フリーランス・事業者間取引適正化法等）では、継続的業務委託に対して就業環境整備義務・ハラスメント対策等と一方的な取引条件変更の禁止が課せられた。納品物の受領日から原則60日以内かつ、あらかじめ定めた期日に報酬支払義務も生じる。
- 19 2023年10月施行のステルスマーケティング規制（景品表示法関連）では、インフルエンサーや口コミサイトへ報酬を支払い広告表示なしで投稿させる行為が不当表示として規制された。措置命令への違反事業者には2年以下の拘禁刑または300万円以下の罰金が科せられることがある。
- 20 政府・与党は2025年12月の税制改正大綱において、国際観光旅客税を現行の出国1回あたり1,000円から3,000円へ引き上げ、2026年7月1日以後の出国から適用する方針を示した。この国際観光旅客税は、日本に入国する外国人観光客を主な課税対象としており、日本人が海外に出国する際には課税されない。

【第5問】〈配点 10点〉

(解答番号は 21 から 25)

環境と経済の関係・ネイチャーポジティブへの転換に関する次の記述を読み、空欄に入る最も適切な語句を下記の語群⑤表から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

2022年COP15で採択された 21 は2030年までに陸と海の30%以上を保護区とする「30×30目標」を掲げ、ネイチャーポジティブ達成の国際枠組みとなっている。

企業の自然関連リスク・機会の財務開示枠組みとして 22 (自然関連財務情報開示タスクフォース)の最終提言書が2023年9月に公表された。土地・淡水・海洋・大気(レルム)の評価・開示を求める。日本政府の「生物多様性国家戦略2023-2030」では、23 による生物多様性貢献を認定する「自然共生サイト認定制度」が2023年度から本格稼働し、農地・里山・緑地など民間地域が対象となっている。

経済産業省主導の「GXリーグ」は大規模排出企業が参加する排出量取引(GX-E TS)の枠組みで、参加企業は第1フェーズ(2023~2025年度)では自主設定した削減目標に基づき 24 排出量を管理し余剰クレジットを売買できた。2026年度からは政府による排出枠の割当てと有償オークションへの移行が予定されている。これに関連し、2023年10月に東証で開設されたカーボン・クレジット市場では政府認証の 25 が取引対象で、省エネ設備投資や森林保全活動による削減量を活用・売買することも可能となっている。

語群⑤

1. CDP	2. 昆明・モントリオール生物多様性枠組	3. NPO
4. 政府機関	5. WHO	6. 排出枠(キャップ)
7. TCFD	8. TNFD	9. サーキュラーエコノミー
10. J-クレジット	11. J リース	12. カーボンオフセット
13. 国	14. 民間	15. ラムサール条約

【第6問】〈配点 10 点〉

(解答番号は 26 から 30)

広域開発・大型イベントとインバウンドに関する次の記述を読み、空欄に入る最も適切な語句を下記の語群⑥表から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

2025 年 4 月～10 月に夢洲（大阪）で開催された「E X P O 2025 大阪・関西万博」の総来場者数は 26 と当初目標を上回り、関西エリアの商業施設への影響も大きかった。これを含む 2025 年の訪日外国人旅行消費額は前年比 16.4%増の約 27 円に達し、過去最高を更新した。この規模は日本の輸出産業において自動車産業に次ぐ水準であり、今後は「量から質へ」の転換が求められる。さらに、急増するインバウンド需要への対応と特定観光地への集中が深刻な社会問題となっている。オーバーツーリズム対策として、北海道新幹線新駅が開業予定の倶知安町では 2019 年より 28 を導入して交通インフラの整備に活用し、ニセコ町含め多くの道内市町村がこれに追随している。

大型イベント近隣の商業施設では、会場周辺への人流増加がイベントに直接関係しない周辺店舗の売上増加をもたらす 29 が期待される一方、新規施設が既存顧客を奪う 30 への対策も求められる。

語群⑥

1. 2,900 万人	2. 入湯税	3. スピルオーバー効果
4. ハロー効果	5. 吊り橋効果	6. 5,000 億
7. 5 兆	8. 9.5 兆	9. 宿泊税
10. 1,500 万人	11. ネットワーク効果	12. インバウンド税
13. トレードエリア・エロージョン	14. トレードエリア・エクспанション	15. マーケット・ディープニング

【第7問】〈配点 10 点〉

(解答番号は 3 1 から 3 5)

都市産業インフラと商業施設の役割変化・オンラインとの融合に関する次の記述を読み、記述文と最も関連の深い語句をそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

- 3 1 E C 普及・人口減少の中で、大型 S C の駐車場・倉庫スペースを「ラストワンマイル物流拠点」として活用し、小売と物流を複合化する施設への進化を指すプロセス処理。

語群

3 1	1. マイクロフルフィルメント	2. デッドモール転用	3. スマート物流
	4. コンバージョンモール	5. リバースロジスティクス拠点	

- 3 2 公共交通機関でクレジットカードやデビットカードをそのまま改札機にタッチして乗車できる仕組みで Suica などの I C カードとは異なり、カード発行会社の決済網を直接活用するため、訪日外国人がカードをそのまま使えることが大きな利点とされ、2024～2025 年にかけて首都圏私鉄を中心に一気に普及した。

語群

3 2	1. クローズドループ	2. タッチアンドゴー	3. オープンループ
	4. コンタクトレス決済	5. リボ払い乗車	

- 3 3 カメラ・センサー・A I による自動認識・自動決済で、レジなしで買い物できる技術。日本でもコンビニエンスストア・スーパーマーケットが実証実験を進める。レジでの現金支払い、お釣りの受け渡し、カードの暗証番号入力など、買い物における摩擦を軽減する技術。

語群

3 3	1. フリクションレス決済	2. タッチレスPOS	3. スキャン&ゴー
	4. NFC決済	5. QRコード決済	

- 3 4 静岡県に開業した実証都市で、「ヒト中心の街」「未完成の街」をコンセプトに掲げ、自動運転・A I・ロボット・水素エネルギーを生活の中で実証する「人が生活するテストコース」。次世代型都市開発・物流・購買体験の変革を先取りするプロジェクトで重要な示唆を持つ。

語群

3 4	1. Sustainable Smart Town	2. VISON	3. Urban Science Park
	4. Mobility City	5. Woven City	

- 3 5 サウジアラビア「Vision 2030」の旗艦プロジェクトで、全長 170km の直線型スマートシティの建設を予定していた。太陽光・風力で電力自給を目指し、車道・排気なし・A I 管理の先進都市として、内部に大型商業施設・エンタメ施設が計画されていたが、現在大幅な計画見直しを進める事例。

語群

3 5	1. シリコンオアシス	2. マスダールシティ	3. ネオム
	4. グリーンシティ	5. ルサイルシティ	

【第8問】〈配点 10 点〉

(解答番号は 36 から 40)

グローバル経済の変容と商業施設の役割に関する次の記述を読み、記述文と最も関連の深い語句をそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

- 36 各国の政府・中央銀行が発行するデジタル形式の法定通貨で、中国が試験運用中の「デジタル人民元（e-CNY）」が先行している。略称C B D Cといわれインバウンド消費の決済インフラとしてS Cへの影響も想定されている。

語群

36	1. Central Bank Digital Currency	2. Commercial Bank Digital Currency	3. Crypto Backed Digital Currency
	4. Customer Based Digital Currency	5. Clearing Bank Digital Currency	

- 37 日本・中国・オーストラリア等 15 か国が参加し、2022 年 1 月に発効した「世界最大規模のF T A（自由貿易協定）」の略称。越境E Cのルール整備・新興国の購買力成長に連動した市場拡大が期待される。

語群

37	1. ASEAN+3 R	2. TPP	3. RCEP
	4. QUAD	5. IPEF	

- 38 2010 年代後半から米国で注目された「小売業の構造的危機」を指す言葉。E コマースの急拡大・百貨店閉店・モール空洞化の現象で、2020 年代には体験型・飲食特化型施設による「リバイバル」の動きも生まれている。

語群

38	1. ゴーストリテール	2. リテールメディア	3. デッドモール
	4. コマーシャルリバイバル	5. リテールアポカリプス	

- 39 近年のアジア太平洋地域で増加している、リテール中心から住宅・ホテル・医療・教育・オフィスを一体整備し、多様な利用層を確保する複合施設の開発モデル。

語群

39	1. ミクスト・ユース型	2. コト消費型	3. モノ消費型
	4. サブスクリプション型	5. コンビニエンス型	

- 40 スペイン・バルセロナで 1882 年に着工した「サグラダ・ファミリア」は、2026 年 2 月にメインタワー「イエス・キリストの塔」（高さ 172.5m）が完成し、6 月にはガウディ没後 100 年に合わせて落成式典が行われた。この建物の設計が大きく進んだ背景として注目される技術。

語群

40	1. ガウディの思考可視DX	2. AI・3Dモデリング技術	3. EU規制緩和労働力の調達
	4. 政府とEU補助で資金改善	5. 全世界のファンディング	

